◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のため の日本国とフィンランド共和国との間の条約

(略称)フィンランドとの租税(所得)条約

	対象となる租税 一六一	条
	人的範囲 一六一	条
		文
	次	目
効力発生 生	昭和四十七年十二月 三十 日	
(条約第十号)		
公布及び告示	昭和四十七年十二月 十二 日	
東京で批准書交換	昭和四十七年十一月 三十 日	
批准の閣議決定	昭和四十七年十一月二十八日	
国会承認	昭和四十七年 五 月二十三日	
ヘルシンキで署名	昭和四十七年 二 月二十九日	

前

第 第 第

Ξ

条

定義

フィンランドとの租税(所得)条約

五七

一 六 二

第二十一条	第二十条	第 十九 条	第十八条	第 十七 条	第十六条	第十五条	第十四条	第 十三 条	第十二条	第十一条	第十条	第九条	第八条	第七条	第六条	第五条	第四条
学生又は事業修習者への給付金一八〇	教育又は研究に係る報酬一七九	公務遂行に係る報酬一七八	退職年金一七八	芸能人等の所得 一七八	役員の報酬 一七七	勤務に対する報酬 一七六	自由職業の所得 一七六	譲渡収益一七五	使用料一七三	利子	配当一七〇	特殊関係企業に係る利得一六九	船舶又は航空機に係る利得 一六九	企業又は恒久的施設の利得一六七	不動産に係る所得一六六	恒久的施設	締約国の居住者一六四

日本側書簡

……………………………………………………………………………………一八九

	条 約 :	フィンラン	の日本国とフ	○所得に対す	末文	第 三十 条	第二十九条	第二十八条	第二十七条	第二十六条	第二十五条	第二十四条	第二十三条	第二十二条
- 3 - 7 女文《選月4間 - 3 - 6	定の重用こ引きる了解 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	□フィンランド共和国との間の条約に関する交換公文 一八八)所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のため		条約の終了及び適用の終了時期 一八六	批准、効力発生及び適用の開始 一八五	外交官及び領事官の特権	徵収共助 一八五	情報交換	不服申立て及び両国当局間の協議 一八三	内国民待遇	二重課税の排除方法	その他の所得

前

文

するための条約を締結することを希望して、 次のとおり協定した。 所得に対する租税に関し、二重課税を回避し及び脱税を防止 日本国及びフィンランド共和国は、

tion of fiscal evasion with respect to taxes

avoidance of double taxation and the preven-

Desiring to conclude a Convention for the Japan and the Republic of Finland,

on income,

Have agreed as follows:

止のための日本国とフィンランド共和国との間の条約 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防

CONVENTION BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF FINLAND FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

第一 条

第二条

する。

との条約は、

一方又は双方の締約国の居住者である者に適用

are residents of one or both of the Contract-

This Convention shall apply to persons who

Article

ing States.

る租税 とな

との条約の対象である租税は、次のものとする。

The taxes which are the subject of this Convention are:

Article 2

(a) In Japan:

(a)

日本国においては、

所得税

(ii) (i)

法人税

住民税

(以下「日本国の租税」という。)

ンランドにおいては、

フィ

9

In Finland:

(i) the State income tax;

(hereinafter referred to as "Japanese (iii) the local inhabitant taxes

(ii) the corporation tax; and

(i) the income tax;

(b)

国

税である所得税

地方税である所得税

教会税

(ii) (i)

フ

ィンランドとの租税

(所得)

(iii) the church tax; and (ii) the communal income tax;

六一

員稅

(以下「フィンランドの租税」という。)

2 行なわれた改正を、その改正後の妥当な期間内に、相互に通 両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の税法について これと実質的に類似するものについても、 その後に課される租税であつて1に掲げる租税と同一の又は この条約は、1に掲げる租税に加えて又はこれに代わつて また、適用する。

3 租税についても、 との条約は、第八条2の規定に関する場合に限り、 また、適用する。 同条2

第三条

1 ほか、 この条約において、 文脈により別に解釈すべき場合を除く

- (b) (a) の租税に関する法令が施行されているすべての領域をいう。 「フィンランド」とは、フィンランド共和国をいう。 「日本国」とは、 地理的意味で用いる場合には、 日本国
- (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈によ 日本国又はフィンランドをいら。
- (\mathbf{d}) ンドの租税をいう。 「者」とは、個人、法人及び法人以外の団体をいう。 |租税」とは、文脈により、日本国の租税又はフィンラ

(e)

六二

(iv) the sailors tax

(hereinafter referred to as "Finnish

2. This Convention shall also apply to any identical or substantially similar taxes which reasonable period of time after such changes. their respective taxation laws within a other any changes which have been made in the Contracting States shall notify to each ing paragraph. The competent authorities of in place of, those referred to in the precedare subsequently imposed in addition to, or

only, this Convention shall also apply to the 3. With respect to paragraph 2 of Article 8 taxes referred to in that paragraph.

Article 3

otherwise requires: 1. In this Convention, unless the context

- (a) the term "Japan", when used in a geo-graphical sense, means all the terri-Japanese tax are in force; tory in which the laws relating to
- (b) the term "Finland" means the Republic of Finland;
- (c) the terms "a Contracting State" and Japan or Finland, as the context requires; "the other Contracting State" mean
- (d) the term "tax" means Japanese tax or Finnish tax, as the context requires;
- (e) the term "person" means an individual, a company and any other body of persons;

- (f)格を有する団体として取り扱われる団体をいう。 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人
- (g) 締約国の居住者が営む企業をいう。 は、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」と

「国民」とは、

(i) 人として取り扱われるすべての団体をいう。 関し日本国の法令に基づいて設立され又は組織された法 たすべての法人及び法人格を有しないが日本国の租税に 人並びに日本国の法令に基づいて設立され又は組織され 日本国については、 日本国の国籍を有するすべての

- (ii) るすべての個人並びにフィンランドにおいて施行されて 組合及び団体をいう。 いる法令によつてその地位を与えられたすべての法人、 フィ ンランドについては、 フィンランドの国籍を有す
- (i) ついては、大蔵省又は権限を与えられたその代理者をいう。 又は権限を与えられたその代理者をいい、フィンランドに 「権限のある当局」とは、日本国については、大蔵大臣

2

一方の締約国におけるこの条約の適用上、この条約にお

- (f) the term "company" means any body coras a body corporate for tax purposes; porate or any entity which is treated
- (g) the terms "enterprise of a Contracting other Contracting State; prise carried on by a resident of the of a Contracting State and an enteran enterprise carried on by a resident Contracting State" mean respectively State" and "enterprise of the other
- (h) the term "nationals" means:
- (i) in respect of Japan: all indicreated or organised under the Japanese tax as juridical persons treated for the purposes of without juridical personality laws of Japan and all organisations created or organised under the of Japan and all juridical persons viduals possessing the nationality laws of Japan;
- (i i) in respect of Finland: all indideriving their status as such from partnerships and associations of Finland, and all legal persons, viduals possessing the nationality
- (i) the term "competent authority" means, Ministry of Finance or its authorised tive, and, in the case of Finland, the Finance or his authorised representative. in the case of Japan, the Minister of the laws in force in Finland; representa-
- meaning which it has under the laws of that wise defined in this Convention shall, unless tion in a Contracting State any term not other-2. As regards the application of this Convenare the subject of this Convention. Contracting State relating to the taxes which the context otherwise requires, have the

ŧ

方の締約国の法令上有する意義を有するものとする。 場合を除くほか、この条約の対象である租税に関する当該 て特に定義されていない用語は、文脈により別に解釈すべ

第四条

2 1 ては、 れる者をいう。 により当該一方の締約国において課税を受けるべきものとさ たる事務所の所在地、 Ø 個人が居住者であるとみなされる締約国を決定する。 方の締約国の法令の下におい 1の規定によつて双方の締約国の居住者となる個人につい ح Ø 権限のある当局は、 条約の適用上、 管理の場所その他とれらに類する基準 「一方の締約国の居住者」とは、 合意により、この条約の適用上そ て、 住所、居所、 本店又は主 当該

3 外のものは、 の居住者とみなす。 の規定によつて双方の締約国の居住者となる者で個人以 その者の本店又は主たる事務所が存在する締約

第五条

2 1 定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行なつて るものをいう。 との条約の適用上、 「恒久的施設」 には、 「恒久的施設」とは、 特に、 次のものを含む。 事業を行なり一

支店 管理所

(e) (d) (c) (b) (a) 工場 事務所

作業場

Article

六四

of head or main office, place of management or any other criterion of a similar nature. by reason of his domicile, residence, place tracting State, is liable to taxation therein any person who, under the laws of that Conterm "resident of a Contracting State" 1. For the purposes of this Convention, the

poses of this Convention. shall be deemed to be a resident for the purthe Contracting State of which that individual thorities shall determine by mutual agreement Contracting States, then the competent augraph I an individual is a resident of both 2. Where by reason of the provisions of para-

graph I a person other than an individual is office is situated. Contracting State in which its head or main a resident of both Contracting States, then 3. Where by reason of the provisions of parait shall be deemed to be a resident of

Article 5

2. The term "permanent establishment" shall enterprise is wholly or partly carried on. place of business in which the business of the term "permanent establishment" means a fixed l. For the purposes of this Convention, the include especially:

(b) a branch;

(a)

place of

management;

- <u>c</u> an office;
- (d) a factory;
- a workshop;

- 8 建築工事現場又は建設若しくは組立てつ工事では、鉱山、採石場その他天然資源を採取する場所
- 月をこえる期間存続するもの(8)建築工事現場又は建設若しくは組立ての工事で、十二箇
- とする。
 「恒久的施設」については、次のことは、含まれないもの
- めにのみ施設を使用すること。()企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのた
- しのためにのみ保有すること。
 の企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡
- のためにのみ保有すること。()企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工
- 有すること。
 することのみを目的として、事業を行なう一定の場所を保い。企業のために物品若しくは商品を購入し又は情報を収集
- みを目的として、事業を行なう一定の場所を保有することらに類する準備的又は補助的な性質の活動を行なうことのは、企業のために広告、情報の提供、科学的調査その他これ
- 約を締結する権限を有し、かつ、とれを常習的に行使するもであつて、当該一方の締約国内で、当該企業の名において契者(5の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。)一方の締約国内で他方の締約国の企業に代わつて行動する

のは、当該一方の締約国内の恒久的施設とされる。ただし、

フ

インランドとの租税

(所得) 条約

4

- (f) a mine, quarry or other place of extraction of natural resources;
- (g) a building site or construction or assembly project which exists for more than twelve months.
- 3. The term "permanent establishment" shall not be deemed to include:
- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
- (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
- (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;
- (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or for collecting information, for the enterprise;
- (e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of advertising, for the supply of information, for scientific research or for similar activities which have a preparatory or auxiliary character, for the enterprise.
- 4. A person acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State—other than an agent of an independent status to whom paragraph 5 applies—shall be deemed to be a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State if he has, and habitually exercises in that first-mentioned Contracting an authority to

条約

一 六ユ

とに限られる場合は、この限りでない。その者の行動が当該企業のために物品又は商品を購入するこ

たのようにはない。を有する代理人でこれらの者としての業務を通常の方法で行を有する代理人でこれらの者としての業務を通常の方法で行るのを通じて他方の締約国内で事業活動を行なつているという理由のみでは、当該他方の締約国内に恒久的施設を有する代理人でこれらの者としての業務を通常の方法で行る一方の締約国の企業は、仲立人、問屋その他の独立の地位

法人も、他方の法人の恒久的施設であることとはならない。支配されているという事実のみによつては、いずれの一方のしくは通じないで事業を行なう法人を支配し、又はこれらに者である法人若しくは他方の締約国内で恒久的施設を通じ若。 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住

第六条

係る所得に

として、当該財産が存在する締約国の法令によるものとす2a.「不動産」の定義は、心及び心の規定に従うことを条件締約国において租税を課することができる。 不動産から生ずる所得に対しては、当該不動産が存在する

2.

の対価として料金(その金額が確定しているかどうかを問権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益財産、農業又は林業に用いられている家畜類及び設備、不い 「不動産」には、いかなる場合にも、不動産に附属する

conclude contracts in the name of the enterprise, unless his activities are limited to the purchase of goods or merchandise for the enterprise.

5. An enterprise of a Contracting State shall not be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State merely because it carries on business in that other Contracting State thereof the commission agent or any other agent of an independent status, where such persons are acting in the

ordinary course of their business.

6. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

Article 6

 Income from immovable property may be taxed in the Contracting State in which such property is situated.

- (a) The term "immovable property" shall, subject to the provisions of subparagraphs (b) and (c) below, be defined in accordance with the laws of the Contracting State in which the property in question is situated.
- (b) The term "immovable property shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting immovable property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or

わない。)を受け取る権利を含む。

の 船舶及び航空機は、不動産とはみなさない。

租税を課することができる。
租税を課することができる。
本動産の所有を目的としかつ不動産を主たる資産とする法
在限る。)から生ずる所得(第十条の規定が適用されるものを除く。)から生ずる所得(第十条の規定が適用されるものを限しる。)から生ずる所得(第十条の規定が適用されるものを除く。)に対しては、当該不動産が存在する締約国組合の株式又は持分(当該法人又は協同組合の株式又は持分(当該法人又は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及び適定という。

ても適用する。

5 1及び4の規定は、企業の不動産から生ずる所得についた。
など4の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び自由式による使用から生ずる所得について適用する。

第七条

1 **う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せら** 課することができる。一方の締約国の企 業を行なわない限り、 る部分に対してのみ、 ある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行な 約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国 一方の締約国の 企業の利得に対しては、 当該一方の締約国におい 当該他方の締約国におい 業が その 他 方の締 てのみ 企業が て租税を課 約国内 |内で事 租 他 一方の 一税を

> fixed payments as consideration for the working of, or the right to work, mineral deposits, sources and other natural resources.

Ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

3. Subject to the provisions of Article 10, income from shares in a company, including rights in a cooperative society, the purpose of which is to own immovable property and the assets of which consist mainly of such property may be taxed in the Contracting State in which the immovable property is situated, provided that all shares in the company or all rights in the cooperative society legally entitle to the occupation of the company or the cooperative society.

4. The provisions of paragraph 1 shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

5. The provisions of paragraphs 1 and 4 shall also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of professional services.

ticle 7

1. The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

ンランドとの

租税

(所得)

することができる。

フィンランドとの

租税

(所得)

いて生じたかを問わず、損金に算入することを認められる。その恒久的施設が存在する締約国内で生じたか他の場所にお般管理費を含む費用でその恒久的施設のために生じたものは、3 恒久的施設の利得を決定するにあたつては、経営費及び一

4 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利4 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利益を課されるべき利得をその慣行とされている配備行が一方の締約国において行なわれている場合には、その情行が一方の締約国において行なわれている場合には、その情行が一方の締約国において行なわれている場合には、そのは一次によつて決定するとの条に定める原則に適合するようなものでなければならなとの条に定める原則に適合するようなものでなければならなとの条に定める原則に適合するようなものでなければならなとの条に定める原則に適合するようなものでなければならない。

2. Where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar activities under the same permanent establishment.

3. In the determination of the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

4. Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles laid down in this Article.

5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.

5

恒久的施設が企業のために行なつた物品又は商品

いかなる利得も、

その恒久的施設に帰

の単なる

購入を理由としては、

せられることはない。

よつて影響されることはない。 含まれる場合には、 他の条で別個 ĸ 取 b 当該他の 扱 われ ている種 条の規定は、 類の所得が企業の との条の規定 利得 VC

7

ない。

を用いることについて正当な理由がある場合は、

毎年同一の方法によつて決定する。

6

1 か

ら5までの規定の適用上、

恒久的施設に帰せられる利

ただし、

別の方法

との限りで

得は、

八条

1 2 際運輸に運用することについて、 K ることによつて取得する利得に対しては、 おいての フィンランド 方の締約国 み租税を課することができる。 の居住者である企業は、船舶又は航 0 企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用 当該一方の締 空機 でを国 約

除されるものとし、 空機を国際運輸に運用することについて、 いて資本税を免除される。 日本国の居住者である企業は、 日本国において事業税を免 フィンランドに 船舶又は

3 体 企 に参加 業がいかなる種類の共同計算、 及び2の規定は、 している場合についても、 船舶又は航空機を国際運輸に運用する 共同経営又は国際経営共同 同様に適用する。

第九条

フ

1

ンランド

との

租

税

(所得)

条約

6. For the purposes of the preceding paragraphs, sufficient reason to the contrary. method year by year unless there is good and establishment shall be determined by the same the profits to be attributed to the permanent

provisions of this Article. those Articles shall not be affected by the of this Convention, then the provisions of are dealt with separately in other Articles Where profits include items of income which

Article 8

aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall 1. Profits from the operation of ships or taxable only in that Contracting State.

国 す

enterprise which is a resident of Japan, that tax in Finland. enterprise shall be exempt from the capital respect of the operation of ships or aircraft by an enterprise which is a resident of aircraft in international traffic carried on 2. In respect of the operation of ships or in international traffic carried on by an from the enterprise tax in Japan, and in Finland, that enterprise shall be exempt

or aircraft in international traffic. enterprises engaged in the operation of ships national operations agency of any kind by 3. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall in pools, in a joint business or in an interlikewise apply in respect of participations

Where

る企特 利業 得 係 係

フィンランドとの

租税

(所得)

条約

(b) (a) しくは資本に直接 同 一方の Ø 者 締 約国の が 方 若しくは Ø 企業が 締 約国 他 間接に参加している場合又は !方の締約国の企業の経営、 の企業及び他 方の 締 約国の 支配若

2 であつて、 る n なかつたものに対しては、 0 場合 |利得であつてその る条件と異なる条件 の商業上又は資金上の関係において独立 経営、 条件がないとしたならば 支配若しくは資本に直接若しくは そのいずれ 条件のために当該一方の 0 が設けられ又は課され 場合に 一方の これを当該一 おい 企業の利 ても、 方の企業の 得となつたとみられ の企業の間に設けら 双方の企業の 間接に参加している 企業の ているときは、 利得 利得に算入 企業の となら 間 そ

L

て租税を課することができる。

第十条

1 課することができる。 に支払り配当に対して 方の 締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者 は、 当該他方の締約国において租税を

2 (a) が 約国において、 できる。 1の配当に対しては、 先だつ六箇 記 当の その租税の額は、 月の期間を通じ、 受領者が、 その締約国の法令に従つて租税を課すること これを支払う法人が居住者である締 利得 次のものをこえないものとする。 Ø 分配に係る事業年度の終了 当該配当を支払う法人の議

an enterprise of a Contracting State the management, control or capital of participates directly or indirectly in

an enterprise of the other Contracting

(a)

9 tracting State and an enterprise of or capital of an enterprise of a or indirectly in the management, control the same persons participate directly the other Contracting State,

taxed accordingly. included in the profits of those conditions, have not to one of the enterprises, but, by reason of would, but for those conditions, have accrued pendent enterprises, then any profits from those which would be made between indecommercial or financial relations which differ imposed between the two enterprises in their and in either case conditions are made or that enterprise and so accrued, may be

Article 10

of the other Contracting State may in that other Contracting State. paying the dividends is a resident, and the Contracting State of which the company 2. However, such dividends may be taxed in resident of a Contracting State to a resident 1. Dividends paid by a company which is a that other Contracting State.

which owns at least 25 dividends if the recipient is a company 10 per cent of the gross amount of the per cent of the

according to the laws of that Contracting State, but the tax so charged shall not

法人である場合には、当該配当の金額の十パーセント決権のある株式の少なくとも二十五パーセントを所有する

セントは、その他のすべての場合には、当該配当の金額の十五パー

人に対する課税に影響を及ぼすものではない。 この2の規定は、配当に充てられる利得についての当該法

Ø 内にその配当の支払の基因となつた株式その他 に関連する恒久的施設を有する場合には、 場合には、 1及び が、 その配当を支払り法人が居住者である他方の締約国 2の規定は、 第七条の規定を適用する。 一方の 締約 国の 居住者 で 適用しない。 ある の持分と実質 配当の ح 受

5 又 ることができない。 とができず、 ら成るときも、 全部又は一部が当該他 法人の が当該他 所得 方 0)留保所 ?を取得する場合には、 締 方の 約国 また、 締 当該配 の居住 ĸ | 約国の居住者でない者に支払り配当及びそ 当該留保所得に対し ついては、 当に対していかなる租税をも課すると 方の締約国 者である法人が他方の締約国 これらの配当及び留 当該他方の締約国は、 内で生じた利得又は て留保所得税を課す 日保所得 から利 所得 その法 か . О 得

voting shares of the company paying such dividends during the period of six months immediately before the end of the accounting period for which the distribution of profits takes place;

(b) in all other cases, 15 per cent of the gross amount of the dividends.

This paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

3. The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights assimilated to income from shares by the taxation laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the recipient of the dividends, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State, of which the company paying the dividends is a resident, a permanent establishment with which the holding by virtue of which the dividends are paid is effectively connected. In such a case, the provisions of Article 7 shall apply.

5. Where a company which is a resident of a

5. Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company to persons who are not residents of that other Contracting State, or subject the company's undistributed profits to a tax on undistributed profits to a tax on undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

フィンランドとの租税

(所得)

第十一条

ことができる。 る利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課する1 一方の締約国内で生じ、他方の締約国の居住者に支払われ

所得と同様に取り扱われるものをいう。の他の所得でそれが生じた締約国の税法上貸付金から生ずるの他の所得でそれが生じた締約国の税法上貸付金から生ずるの他のすべての種類の信用に係る債権から生じた所得及びそ保の有無及び利得の分配を受ける権利の有無を問わない。)そ3 との条において、「利子」とは、公債、債券又は社債(担3 との条において、「利子」とは、公債、債券又は社債(担3 との条において、

用しない。この場合には、第七条の規定を適用する。た債権と実質的に関連する恒久的施設を有する場合には、適領者が、その利子の生じた他方の締約国内にその利子を生じ4 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である利子の受

生じたものとされる。ただし、利子の支払者(一方の締約国方公共団体若しくは居住者である場合には、その締約国内で5)利子は、その支払者が一方の締約国又はその公の機関、地

Article 11

 Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such interest may be taxed in the Contracting State in which it arises, and according to the laws of that Contracting State, but the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.

3. The term "interest" as used in this Article means income from Government securities, bonds or debentures, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in profits, and debt-claims of every kind as well as all other income assimilated to income from money lent by the taxation laws of the Contracting State in which the income arises.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the recipient of the interest, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State in which the interest arises a permanent establishment with which the debt-claim from which the interest arises is effectively connected. In such a case, the provisions of Article 7 shall apply.

5. Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a public entity, a local authority or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the interest, whether he is a resident of a

2

1の使用料に対しては、

当該使用料が生じた締約国にお

ときは、この条の規定は、 0 施設が存在する当該一方の締約国内で生じたものとされる。 当該恒久的施設が負担するときは、 過分に対し、 ならば支払者及び受領者が合意したとみられる金額をこえる なつた債権を考慮する場合において、その関係がないとした 久的施設を有する場合において、その利子の支払の基因とな つた債務が当該恒久的施設について生じ、 てのみ適用する。との場合には、 締約国 関係により、支払われた利子の金額が、その支払の基因と 支払者と受領者との間又はその双方と第三者との間の特別 「の法令に従つて租税を課することができる。 この条約の他の規定に妥当な考慮を払つたうえ、 その合意したとみられる金額につ その利子は、 支払われた金額のうち超 かつ、 当該恒久的 その利子を

第十二条

1 ることができる。 る使用料に対しては、当該他方の締約国において租税を課す 一方の締約国内で生じ、 他方の締約国の居住者に支払われ

その租税の額は、 いものとする。 て、その締約国の法令に従つて租税を課することができる。 当該使用料の金額の十パーセントをこえな

3 は学術上の著作物(映画フィルムを含む。)の著作権、特許権、 との条において、 「使用料」とは、文学上、美術上若しく

> with which the indebtedness on which the ment, interest is borne by such permanent establish-Contracting State or not, has in a Contracting interest is paid was incurred, and such State a permanent establishment in connection then such interest shall be deemed to

permanent establishment is situated. arise in the Contracting State in which the の居住者であるかどりかを問わない。)が一方の締約国

内に恒

being had to the other provisions of this payments shall remain taxable according to such relationship, the provisions of this amount which would have been agreed upon by debt-claim for which it is paid, exceeds the 6. Where, owing to a special relationship be-Article shall apply only to the last-mentioned the payer and the recipient in the absence of of the interest paid, having regard to the Convention. the laws of each Contracting State, due regard amount. both of them and some other person, the amount tween the payer and the recipient or between In that case, the excess part of the

Article 12

ing State may be taxed in that other Contract-Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contract-

as a consideration for the use of, or the Article means payments of any kind received 3. The term "royalties" as used in this royalties. exceed 10 per cent of the gross amount of the ing State, but the tax so charged shall not and according to the laws of that Contractthe Contracting State in which they arise, 2. However, such royalties may be taxed in

フ

は産業上、 は学術上の設備の使用 用若しくは使 商標権、 て受け取るすべ 商業上若しく 用 の権利 型、 ての 若 の対価として、 図 しく 面、 は 種 一学術上の経験に関する情報の対価 類 、は使用 0 秘密方式若しくは秘密工程の使 支払 金 の権利の対価として、 産業上、 をいう。 商業上若しく 又

用する。 る場合には、 受領者が、 を生じた権利 1 及 び 2 その使用料が の規定 適用 又は財産と実質的 しない。この場合には、 んは、 方 生じた他方の締約 Ø 締 約国 に関連する恒久的施設 の居住 第七条の規定を 国内にその使用料 者である使用料 いを有す 0

5 で生じたも 地方公共団体若しくは居住者である場合には、 が当該 恒 | 久的施 [の居 用 料は、 設 住 する当該一方の締約国内で生じたものとされ 恒久的施設について生じ、 設を有する場合にお が負担するときは、その使用料は、 者であるかどうかを問 のとされる。ただし、 その支払者が一方の締約国又はその Š 使用 て、 わない。)が かつ、 その使用料 料の支払者 その使用料 一方の 当該恒久的施 その締約国 公の を支払り債 締 る。 約国 方の 機 を当該 関 内 締 内

ない。 著作物 収益につい 収入についても、 1, 2及び5の規定は、文学上、 (映画 て次条2の規 プフィ 図面、 同 ル 様に適用する。 秘密方式又は秘密工程 ムを含む°)の著作権、 定が適用される場合は、 美術上若しくは学術上の ただし、 特許 Ø 譲 その収入に係る 渡 権、 との 限りで から生ずる 商標 権、

6

right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the recipient of the royalties, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State in which the royalties arise a permanent establishment with which the right or property giving rise to the royalties is effectively connected. In such a case, the provisions of Article 7 shall apply.

Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a public entity, a local authority or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State or not, has in a Contracting State or he is a resident of a Contracting State or he is a resident of a contracting the contracting that the propalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment is situated.

6. The provisions of paragraphs 1, 2 and 5 shall likewise apply to proceeds arising from the alienation of any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films, any patent, trade mark, design or model, plan, or secret formula or process, except when the provisions of paragraph 2 of Article 13 are applicable to the gains to be derived from such proceeds.

考慮を払つたらえ、 n لح みられる金額についてのみ適用する。との場合には、支払わ 関係がないとしたならば支払者及び受領者が合意したとみら た金額のうち超過分に対し、 ;る金額をこえるときは、この条の規定は、その合意したと なつた使用、 関係により、 支払者と受領者との間又はその双方と第三者との 支払われた使用料の金額が、その支払 権利又は情報を考慮する場合に 各締約国の法令に従つて租税を課すると この条約の他の規定に妥当な おいて、 間の の 特 基 因 Ø 別

第十三条

とができる。

することができる。に対しては、当該不動産が存在する締約国において租税を課1.第六条2⑷及び⑷に定義する不動産の譲渡から生ずる収益1.

2 渡 く。)の譲渡 0 て使用することができる固 締約国の居住者が自 又は航 住者が国 いて租税 (から生ずる収益を含む。)に対しては、 行なわれる当該恒久的施設の譲渡又は当該固 事業用資産 方の締約国の企 空機の 際運輸に運用する船舶又は航空機及びこれ を課することができる。 から生ずる収益 の一部をなす財産 運用に係る財産 由職業を行 |業が他方の締約国内に有する恒 定的 (単独に若 なうため他方の 施設に係る財産 (不動産を除く。)又は一方の (不動産を除く。)の譲 ただし、 しくは企業全体ととも 当該他方の締約国に 一方の 一定的施 締約国 (不動産を除 締 久的 ならの 脱砂の 渡 約 K いによ 国 におい 施設 船 0

7. Where, owing to a special relationship between the payer and the recipient or between both of them and some other person, the amount of the royalties paid, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the recipient in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In that case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

Article 1:

1. Gains from the alienation of immovable property, as defined in sub-paragraphs (a) and (b) of paragraph 2 of Article 6, may be taxed in the Contracting State in which such property is situated.

2. Gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing professional services, including such gains from the alienation of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State from the account of a Contracting State from the alienation of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated in international

フィ

る。 つて取得 する収益については、 他方の締約国の租税を免除す

3 ては、 規 定する財産以外の 方の締 他方の締約国の租税を免除する。 約国 の居住者が前条6並びにこの条の1及び2に 財産の譲 渡によつて取得する収益につい

+ 四 条

の 所 得 職 業

1 せられる部分に対してのみ、 施設を有する場合には、 0 他方の 動 0 み租税を課することができる。 活 を遂行するた 動に 方の 締 関 約国内に有しない限り、 て取得する所得に対しては、 \mathbf{K} ために 0 居 .通常使用することができる固 住 者 当該所得のうち当該固 1が自 1由職 当該他方の 業その その者がその 当該一方の 締 他 約国 その者 これ 締 K 定 ような固 約国に に類する 心的施設 一定的施 が自己 お 5 て租税 お 定的 独立 に帰 設 V Ō 活 7 を

第十五

2

自由

「職業」

には、特に、

学術上、

文学上、美術上及び教

上の

独立の活動並びに医師、

弁護士、

技術士、

建築士、

歯

医師及び公認会計士の独立の活動を含む。

を課することができる。

1 場合を除くほか、 次条及び第十八条から第二十一条までの規定が適用され 一方の締約国の 居住者が勤務について取得 る

す勤 ッる報酬 報の報酬

> the other Contracting State. ships or aircraft shall be exempt from tax of property, pertaining to the operation of such traffic and any property, other than immovable

paragraphs of this Article shall be exempt of paragraph 6 of Article 12 and the preceding other than those mentioned in the provisions ing State from the alienation of any property 3. Gains derived by a resident of a Contractfrom tax of the other Contracting State.

Article

attributable to that fixed base. his activities. If he has such a fixed base tracting State for the purpose of performing regularly available to him in the other Contracting State unless he has a fixed base character shall be taxable only in that Conor other independent activities of a similar ing State in respect of professional services ing State but only so much of it as is t he Income income may be taxed in that other Contractderived by a resident of a Contract-

dentists and accountants. artistic, educational or teaching activities especially, independent scientific, The term "professional services" as well as the independent activities of physicians, lawyers, engineers, architects, literary,

Article 15

similar remuneration derived by a resident of 18, 19, 20 and 21, salaries, 1. Subject to the provisions of Articles 16, wages and other

る。 国に 勤 しては、 約国内で行なわれる場合には、その勤務から生ずる報酬に対 する給料、 一務が他方の締約国内で行なわれない限り、 おいてのみ租税を課することができる。 当該他方の締約国において租税を課することができ 賃金その他とれ らに類する報酬に対しては、 勤務が他方の 当該一方の締 その 締 約

てのみ租税を課することができる。(ほからにまでのことを条件として、当該一方の締約国におい約国内で行なら勤務について取得する報酬に対しては、次の約国内で行なら勤務について取得する報酬に対しては、次の2 1の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が他方の締

- えない期間当該他方の締約国内に滞在すること。 (4) その報酬の受領者が当該年を通じて合計百八十三日をと
- とれに代わる者から支払われること。 () その報酬が当該他方の締約国の居住者でない雇用者又は
- 施設又は固定的施設によつて負担されないこと。()その報酬が当該他方の締約国内に雇用者の有する恒久的

ことができる。
る報酬に対しては、当該一方の締約国において租税を課するる報酬に対しては、当該一方の締約国において租税を課する。
理輸に運用する船舶又は航空機において行なわれる勤務に係る。1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際

第十六条

フ

インランドとの租税

(所得)

a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned Contracting State if:

- (a) the recipient is present in that other Contracting State for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in the calendar year concerned;
- (b) the remuneration is paid by, or on behalf of, an employer who is not a resident of that other Contracting State; and
- (c) the remuneration is not borne by a permanent establishment or a fixed base which the employer has in that other Contracting State.

3. Notwithstanding the preceding provisions of this Article, remuneration in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that Contracting State.

(所得)

条約

Á

いて租税を課することができる。役員の資格で取得する報酬に対しては、当該他方の締約国にお一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の

第十七条

の所得 芸能人等

課することができる。得に対しては、その活動が行なわれた締約国において租税を得に対しては、その活動が行なわれた締約国において租税を運動家がこれらの者としての個人的活動によつて取得する所ラジオ又はテレビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人及び1 第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、演劇、映画、

課することができる。取得する利得に対しては、当該一方の締約国において租税を取得する利得に対しては、当該企業が当該役務の提供によつて運動家の役務が一方の締約国内で他方の締約国の企業によつ2 との条約のいかなる規定にもかかわらず、1の芸能人又は

第十八条

退職年金

|することができる。| する報酬に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課する報酬に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課き一方の締約国の居住者に支払われる退職年金その他これに類

次条1の規定が適用される場合を除くほか、

過去の勤務

につ

第十九条

Remuneration derived by a resident of a Contracting State in his capacity as a member of the board of directors of a company which is a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

Article 17

1. Notwithstanding the provisions of Articles 14 and 15, income derived by public entertainers, such as theatre, motion picture, radio or television artistes, and musicians, and by athletes, from their personal activities as such may be taxed in the Contracting State in which these activities are exercised.

2. Notwithstanding any provisions of this Convention, where the services of a public convention, where the services of a public entertainer or an athlete mentioned in paragraph I are provided in a Contracting State by an enterprise of the other Contracting State, the profits derived from providing those services by such enterprise may be taxed in the first-mentioned Contracting State.

Article 18

Subject to the provisions of paragraph 1 of Article 19, pensions and other similar remuneration paid to a resident of a Contracting State in consideration of past employment shall be taxable only in that Contracting State.

or out of funds to which contributions are

1

対し、 領者が当該一 国において租税を課することができる。そのような報酬の受 0 体 若しくはその地方公共団体によつて支払われ、又は当 れる報酬 締約国若 に提供される役務につき、 政府の職務の遂行として一方の締約国又はその地方公共団 当該一方の締約国においてのみ租税を課することがで しくはその地方公共団体が拠出した基金 方の締約国の国民である場合には、 、退職年金を含む。)に対しては、 個人に対し、 当 該 当該一方の締約 一方の その報酬に から支払 |該一方 締約 国

きる。

national of that Contracting State. Contracting State if the recipient is a remuneration shall be taxable only in that taxed in that Contracting State.

of functions of a governmental nature may be ing State or local authority in the discharge respect of services rendered to that Contractauthority thereof to any individual in made by, a Contracting State or a local 1. Remuneration, including pensions, paid by,

2 する。 は退職年金については、 なり事業に関連して提供される役務につき支払われる報酬又 一方の締約国又はその地方公共団体が利得を得る目的で行 第十五条から前条までの規定を適用

3 ۇ 0 との 条 0 規定の 適用上、 「締約国」とは、 次 のものをも Ň

(a) 機関及び日本銀行 日 本国 については、 日本国政府が資本の全部を所有する

(b) 銀行及び国民年金機 フ 1 ンランドについ 関 T は、 政府関係機関、 フィ ンランド

4 ととはない。 との条の規定の適用 は、 第 条の規定によつて制限される

フ

インランドとの

租税

(所得)

条約

with any business carried on by a Contracting State or a local authority thereof for the shall apply to remuneration or pensions in 2. The provisions of Articles 15, 16, 17 and "Contracting State" includes: 3. For the purposes of this Article, the term purpose of profits. respect of services rendered in connection (a) in respect of Japan: any organisation

18

(b) in respect of Finland: any organisation or institution of a governmental Bank of Japan; by the Government of Japan and the the capital of which is wholly owned

of Article Article shall not be limited by the provisions 4. The application of the provisions of this nature, the Bank of Finland and the National Pensions Institute.

(所得)

条約

る研教 報究育 酬に又は

付者事学 金へ業生 の修習は

る学生又は事業修習者であつて、

もつばら教育又は訓練を受けるため一方の

あり、又はその滞在の直前に他方の締約国の居住者であつたも

現に他方の

締約国の

居住者

で

締約国内に滞在す

教育又は訓練のために受け取る給付又は所得に

の締約国においてのみ租税を課することができる。 に対しては、その教育又は研究に係る報酬につき、 在 うため 一方の締 あり、又は訪れる直前に他方の締約国の居住 「する教授又は教員であつて、 大学、学校その他の教育機関において教育又は研究を行 約国を訪れ、二年をこえない期間一時的に 現に他方の締約国の居住者 者であつたもの 当該他方 で 滯 ts

2 れる研究から生ずる所得については、 1 の規定は、主として特定の者の私的利益のために行な

第二十一条

適用しない。 わ

apply to income from research if such research

2. The provisions of paragraph I shall not

taxable only in that other Contracting State of the other Contracting State shall be immediately before such visit was, a resident educational institution, and who is, or a university, college, school or other pose of teaching or conducting research at period not exceeding two years for the pur-A professor or teacher who makes a tempo-

in respect of remuneration for such teaching

or research.

benefit of a specific person or persons.

is undertaken primarily for the private

of his maintenance, education or training by markkas during any calendar year. mentioned Contracting State in an amount not his personal services performed in that firstthat such income is received in respect of that first-mentioned Contracting State or such payments are made to him from outside mentioned Contracting State, provided that State shall be exempt from tax of the firstwas, a resident of the other Contracting is, or immediately before being so present purpose of his education or training and who present in a Contracting State solely for the a student or business apprentice who is its equivalent in Japanese yen or Finnish in excess of 2,000 United States dollars or Payments or income received for the purpose

Article

rary visit to a Contracting State for a

年間

マ

ル

カによるその相当額をこえないものである場合に限る。 二千アメリカ合衆国ドル又は日本円若しくはフィンランド・ 締約国内で提供される人的役務に

ついて受け取るものであつて、

ある場合に限るものとし、所得については、それが当該一方の

ついては、それが当該一方の締約国外から支払われるもので

ついては、当該一方の締約国の租税を免除する。

ただし、

給付

のがその生計、

0 に対しては、 ができる。 方の)締約 K 当 Ø 該一方の締約国におい 居住 者 の所得で前 諸条に明文の規定がない てのみ租税を課すると

B

1 式 そ ンランドの租税を考慮に入れる。 で 者 本 ン ドの の居住者である当該法人がその所得について納付するフィ ある法人に対して支払り配当である場合には、 の少なくとも二十五パー である法人がその議決権のある株式又はその発行 控除を行なうにあたり、 0 国の租税 フ が得に 1 租税は、 ンラ ついて納付 から控除することに ン ۲ 日本国以外の国 内 で生ずる所得 される日 その セントを所有する日本国 所得が 本国 VC 関 ĸ いする お つい 0 5 て納 租 H て納付さ フィ 税か 本国 付される ら控除する。 0 ンラン 法令 フ る ۱, ĸ 租 ラ 1 0 L 居 た全株 の居住 ンラン 従 税を日 1 住者 ン そ ラ

2 税のうち おい る租税 フ 3 て租税を課される所得を取得するときは、 から控除する。 ンランドの居住者がこの条約 日本国内で生ずる所得に対応する部分を所得に 規 定が 適用される場合を除くほか、 の規 定に従 所得に フ つて日本国に 1 対する租 ン ラ 対す ン ۲,

3 従つて日 フ 1 1 額をその ンランド ンラ ン K ドは、 おい 者の所得に対する租税から控除する。ただし の居住者が て租税を課される所得を取得する場合 日本国におい 第十条から第十二条 て納付される租税の額と 小まで Ø 規 定 K

> the foregoing Articles of this Convention shall taxable only in that Contracting State. Items of income of a resident of a Contract-State which are not expressly mentioned in

Article

by that company in respect of its income. shall take into account Finnish tax payable shares issued by that company, the credit company paying the dividend or of the total 25 per cent either of the voting shares of the resident in Japan which owns not less than by a company resident in Finland to a company against Japanese tax payable in respect of that from Finland shall be allowed as a credit Finnish tax payable in respect of income derived tax payable in any country other than Japan, allowance as a credit against Japanese tax of income. Subject to the laws of Japan regarding the Where such income is a dividend paid

which is appropriate to the income derived tax on income that part of the tax on income paragraph 3, allow as a deduction from the Finland shall, subject to the provisions of which, in accordance with the provisions of this Convention, may be taxed in Japan, Where a resident of Finland derives income

equal to the tax paid in Japan. tion shall not, however, exceed tax on the income of that person an amount Finland shall allow as a deduction from the Articles 10, 11 and 12 may be taxed in Japan, which, in accordance with the provisions of Where a resident of Finland derives income Such deduc-

フ

2

方の

締 約国の

企業が

他

方の締約国内に有する恒久的施

設

K

対する租税は、

当該他方の締約国において、

同様の活動を

フ

その控除の額は、 B 0 額のうち日本国内で生ずる所得に対応する部分をとえない のとする。 その控除が行なわれる前に算定された租税

4 ۲, 領 ンランドの居住者である法人に支払り配当は、 ランドの税法上免除されたとみられる範囲内でフィンラン !者の双方がフィンランドの居住者であるとしたならばフィ の租税を免除される。 3の規定にかかわらず、日本国の居住者である法人がフィ 支払者及び受

第二十四条

1 況にある当該他方の締約国の国民が課されており又は課され よりも重い租税又はこれに関連する要件を課されることはな ることがある租税又はこれに関連する要件以外の又はこれら 方の締約国の国民は、 他方の締約国において、 同様の状

不 行なう当該他方の締約国の企業に対して課される租税よりも 上 扶 養するための負担を理由として自国の居住 利に課されるととはない。 の人的控除、 との規定は、 救済及び軽減を他方の締約国の居住者に認め 一方の締約国に対し、 家族の状況又は家族を 者に認める租

ることを義務づけるものと解してはならない。

given, which is appropriate to the income derived from Japan. the tax, as computed before the deduction

of Finland shall be exempt from Finnish tax dent of Japan to a company which is a resident Notwithstanding the provisions of paragraph
 dividends paid by a company which is a resi-Finnish taxation laws if both the payer and to the extent as would have been the case under the recipient had been residents of Finland.

than the taxation and connected requirements therewith which is other or more burdensome not be subjected in the other Contracting State be less favourably levied in that other Conhas in the other Contracting State shall not which an enterprise of a Contracting State 2. The taxation on a permanent establishment subjected. State in the same circumstances are or may be to which nationals of that other Contracting to any taxation or any requirement connected 1. The nationals of a Contracting State shall

status or family responsibilities which it personal allowances, reliefs and reductions residents of the other Contracting State any obliging a Contracting State to grant to for taxation purposes on account of civil This provision shall not be construed its own residents.

carrying on the same activities.

enterprises of that other Contracting State tracting State than the taxation levied on

税

5 4 この条において、「租税」とは、すべての種類の税をいう。 との条の規定の適用は、 第一条の規定によつて制限される

これらよりも重い租税又はこれに関連する要件を課されるこ 課されることがある租税又はこれに関連する要件以外の又は

第二十五条

ととはない。

K 局に対しその事案について申立てをすることができる。 済手段とは別に、 至ると認める場合には、 [の措置によりこの条約に適合しない課税を受け又は受ける 一方の締約国 の居住者は、 自己が居住者である締約国の権限のある当 それらの締約国の法令で定める救 5 ずれか一方の又は双方の締約

2 解決を与えることができない場合には、この条約に適合しな 韓限のある当局は、1の申立てを正当と認めるが、適当な 合意によつてその事案を解決するように努める。 い課税を回避するため、他方の締約国の権限のある当局との

> subjected. mentioned Contracting State are or may be which other similar enterprises of that firstthe taxation and connected requirements to with which is other or more burdensome than taxation or any requirement connected thereone or more residents of the other Contractor controlled, directly or indirectly, by capital of which is wholly or partly owned Enterprises of a Contracting State, the first-mentioned Contracting State to any ing State, shall not be subjected in the

3

て、

当該一方の締約国

の類似

の他の企業が課されており又は

当該一方の締約国に

間におい 部 が 他

有され又は支配されているものは、

方の締約国の一又は二以上の居住者により直接又は間

方の締約国の企業であつてその資本の全部又は

Article shall not be limited by the provisions 5. The application of the provisions of this taxes of every kind and description. 4. In this Article the term "taxation" means

of Article 1.

Article 25

of which he is a resident. competent authority of the Contracting State tracting States, present his case to the remedies provided by the laws of those Conthis Convention, he may, notwithstanding the for him in taxation not in accordance with the Contracting States result or will result considers that the actions of one or both of 1. Where a resident of a Contracting State

with this Convention. to the avoidance of taxation not in accordance of the other Contracting State, with a view mutual agreement with the competent authority appropriate solution, to resolve that case by and if it is not itself able to arrive at an 2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified

3 める。 関して生ずる困難又は疑義を合意によつて解決するように 0 ない場合における二重課税を除去するため、 両締約国 約 国 0 権 「の権限のある当局は、 限 のある当局 は、 との また、 条約の解釈又は との条約に定 相互に協議す 適用 るめ 努

め、直接相互に通信することができる。4 両締約国の権限のある当局は、2及び3の合意に達するた

ることができる。

第二十六条

情報交換

1

る者(当局を含む。)にも開示してはならない。 税の賦課及び徴収に関与する者(当局を含む。)以外のいかなは、秘密として取り扱うものとし、この条約の対象である租めに必要な情報を交換する。このようにして交換された情報をごく課税がこの条約に適合する場合に限る。)を実施するた思される租税に関する両締約国の国内法令(当該国内法令に用される租税に関する両締約国の国内法令(当該国内法令に用される租税に関する両締約国の国内法令(当該国内法令に

a.当該一方の締約国又は他方の締約国の法令又は行政上ののことを行なり義務を課するものと解してはならない。 1の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、次

2

又は行政の通常の運営において入手することができない資い。当該一方の締約国又は他方の締約国の法令の下において慣行に抵触する行政上の措置をとること。

3. The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Convention. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases not provided for in this Convention.

4. The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly for the purpose of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs.

ticle 26

1. The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is necessary for the carrying out of this Convention and of the domestic laws of the Contracting States concerning taxes covered by this Convention insofar as the taxation thereunder is in accordance with this Convention. Any information so exchanged shall be treated as secret and shall not be disclosed to any persons or authorities other than those concerned with the assessment or collection of the taxes which are the subject of this Convention.

2. In no case shall the provisions of paragraph I be construed so as to impose on a Contracting State the obligation:

- (a) to carry out administrative measures at variance with the laws or the administrative practice of that or of the other Contracting State;

 (b) to cooply particulars which are not
- (b) to supply particulars which are not obtainable under the laws or in the normal course of the administration

(c) ることが公の秩序に反するような情報を提供すること。 若しくは取引の過程を明らかにするような情報又は公開 営業上、事業上、 産 一業上、 商業上若しくは職業上の秘密 す

料を提供すること。

第二十七条

1 つき他方の締約国に対して責任を負う。 当該他方の締約国が課する租税を徴収するように努める。そ 税の免除又は税率 の徴収を行なり締 ししない者によつて享受されることのないようにするため、 各締約国は、 いかなる場合にも、 この条約に基づいて他方の 約国は、 の軽減が、このような特典を受ける権利を このようにして 後収された金額に いずれの締約国 締約国 一の認 める 租

2

1

の規定は、

務を課するものと解してはならない。

そ

の締約国

租税の徴収に努める締約国の規則及び慣行に抵触し又は

 \bar{k} 対して

一の公の秩序に反するような行政上の措置をとる義

のではない。 |定に基づく外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすも この条約のいかなる規定も、 国 際法の 一般原則又は特別の協

第二十九条

インランドとの 租税 (所得)

State; or of that or of the other Contracting

<u>c</u>

to supply information which would secret or trade process, or informabe contrary to public policy. tion, the disclosure of which would industrial, commercial or professional disclose any trade, business,

graph 1 be construed so as to impose upon either of the Contracting States the obligato the public policy of that Contracting collect the tax or which would be contrary of the Contracting State endeavouring to variance with the regulations and practices tion to carry out administrative measures at In no case shall the provisions of para-State shall be responsible to the other Contracting Contracting State making such collections persons not entitled to such benefits. Contracting State shall not be enjoyed by granted under this Convention by that other that any exemption or reduced rate of tax the other Contracting State as will ensure endeavour to collect such taxes imposed by 1. Each of the Contracting States shall for the sums thus collected.

Article

officials under the general rules of interspecial agreements. national law or under the provisions of the fiscal privileges of diplomatic or consular Nothing in this Convention shall affect

開び力批 始適発准、 用生、 の及効

る限りすみやかに東京で交換されるものとする。 この条約は、 批准されなければならない。批准書は、 でき

at Tokyo as soon as possible.

instruments of ratification shall be exchanged

1. This Convention shall be ratified

and the

て適用する。 生ずるものとし、

条

2 生ずる年の一月一日以後に開始する各課税年度の所得につい 双方の締約国において、この条約が効力を

との条約は、 批准書の交換の日の後三十日目の日に効力を

the calendar year in which this Convention ning on or after the first day of January in enters into force.

as respects income for any taxable year beginshall be applicable in both Contracting States change of instruments of ratification and the thirtieth day after the date of the ex-2. This Convention shall enter into force on

Article 30

channel, written notice of termination and, other Contracting State, through the diplomatic the date of its entry into force, give to the of June in any calendar year beginning after calendar year next following that in which on or after the first day of January in the respects income for any taxable year beginning be effective in both Contracting States as the expiration of a period of five years from States may, on or before the thirtieth day indefinitely but either of the Contracting in such event, this Convention shall cease to the notice is given. This Convention shall continue in effect

duly authorised thereto by their respective Governments, have signed this Convention. IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being

英語により本 DONE in duplicate at Helsinki on the twenty-ninth day of February, 1972 in the English language.

文

以上の証拠として、下名は、

各自の政府から正当に委任を受

け

て、

この条約に署名した。

書二通を作成した。

千九百七十二年二月二十九 日にヘルシンキ

で、

末

の通告が

行なわれた年の翌年の一月一

きる。この場合には、

て他方の締約国に対し書面による終了の通告を行なうことがで

この条約は、

双方の締約国におい

て、

そ

日以後に開始する各課税

との条約の効力発生の日から五年の期間が満了

外交上の経路

を通じ

年度の所得について効力を失う。

時用了条 期の及約 終で 了適終

た後に開始する各年の六月三十日以前に、 の締約国も、

この条約は、

無期限に効力を有する。

ただし、

いずれ

の一方

1

フィンランド共和国のために リチャード・テッテルマン

For Japan:

For the Republic of Finland:

SHIGERU IIMURA

RICHARD TÖTTERMAN

フィンランドとの租税(所得)条約

一八七